

# 令和5年度事業計画及び収支予算

## 【 事業計画 】

### 1. 基本方針

情報化技術の革新をとおして安心安全な社会と活力ある地域経済の発展に貢献するため、情報化に関する調査、研究、研修、広報活動等の諸事業を展開する他、会員企業の高度化と高度情報化社会形成の推進に寄与する。

### 2. 活動計画

基本方針に沿って、公益社団法人としての矜持を保ち活力ある事業活動を展開して地域経済の発展を図るため、以下の事業活動を展開する。

#### (事業活動)

- a . 情報サービスに関する調査及び研究に関する事業
- b . 情報化に関する普及啓発及び促進に関する事業
- c . 情報サービスの人材育成及び確保に関する事業
- d . 情報サービス産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- e . 情報サービス産業の振興に係る国内外との交流及び連携促進に関する事業

#### (事業活動の担当組織)

- ・ 企画調査室
- ・ 総務福利厚生部会
- ・ 事業企画部会
- ・ 広報部会
- ・ 教育技術部会
- ・ コンソーシアム部会

#### (1) 情報サービスに関する調査及び研究に関する事業

##### ① 本活動の目的

情報サービス・情報技術に関連する調査研究を行ない、その成果をもって地域経済の発展と公共福祉の増進に寄与すると共に、事業及び技術基盤の向上を促進することを目的とする。

## ② 活動計画

### A. 情報技術研究、調査に関する事業

#### a. 高度情報化に向けての調査・研究

##### (ア) 卒業論文発表会の開催

県内理系大学・専門学校の学生を対象とした卒業論文の発表会を開催し、IT産業界の技術力と大学の先端技術とのマッチング化を進め、併せて県内官公庁との連携を図る。

#### b. 地域社会との相互理解促進

##### (ア) ホームページ・広報誌の活用

当協会のホームページをとおして情報発信を継続する。

・掲載情報は事務局で随時更新しています。

また、広報誌（CHISAジャーナル）を発行し、地域社会の方々に、IT情報や当協会の事業内容を理解していただく活動を継続展開する。

・年2回発行しています。

### B. 情報社会に関する調査及び研究

IT技術情報の進展に伴う社会変革を踏まえ、引き続き情報社会に関する調査・研究を行う。

## （2）情報化に関する普及啓発及び促進に関する事業

### ① 本活動の目的

官公庁・企業・学校及び一般家庭を含めた地域社会にITの普及・啓発を進め、地域経済の発展及び公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

### ② 活動計画

### A. 情報システムの普及推進支援事業

#### a. 地域社会へのIT化啓発活動

千葉県DX推進協議会と連携し、地域社会のIT化調査・研究に関するセミナー等を開催しIT化啓発活動を進める。

### B. 経営者への情報システム活用啓蒙推進事業

#### a. 講演会等の開催

業界動向や最新IT動向に関する講演会等を企画・開催し、企業経営革新の啓蒙促進を図る。

b. 経営者向けセミナー開催

経営者向けセミナーを企画・開催し、IT利活用によるイノベーションの啓蒙促進を図る。

c. 広報誌の発行・配布

広報誌を発行し、地域社会への配布を通して当協会の事業活動内容をPRするとともに、情報システムや情報技術動向を周知し、情報システム活用方法の啓蒙促進を図る。(年2回：正月号、総会号)

本誌の配付先は、全会員と、県内官公庁・商工会議所・学校、全国の情報産業団体等で、オールカラー紙面は見易いと評判となっています。発行部数は1千部以上で、会員以外の配付先だけでも220先に及ぶ状況にあります。

d. ホームページ情報の発信

当協会ホームページで情報発信を行い、情報システム活用方法の啓蒙と当協会事業の広報を行う。

随時更新の利点を活かし、直近に開催される各種行事、セミナー、研修の案内等を「トピックス」としてお知らせしています。

e. 「協会だより」の発行

理事会開催の都度、同会議で審議・報告された当協会の活動内容を「協会だより」として取りまとめ、当協会のホームページにも掲載する。本協会だよりは、協会の活動状況が良くわかると評判が高く、会員募集案内の参考資料としても活用しています。

C. 地域情報化支援事業

a. 中小企業向けIT活用促進支援

県内中小企業向けのIT活用促進支援を通して地域振興に寄与する。具体的には、別項に記載する「第5回千葉県内中小企業向けビジネス交流会」を開催し、IT化支援と情報の提供・相談受付を行う。

b. 地域に密着した情報化支援

県内市町村が実施する情報化推進取組を積極的に支援するため、関連団体等と連携を図り、情報・技術・人材紹介等の支援を行う。

(3) 情報サービスの人材育成及び確保に関する事業

① 本活動の目的

情報サービス業界の人材育成と人材の確保をとおして、地域社会の発展と公共福祉の増進に寄与することを目的とする。

## ② 活動計画

### A. 情報サービスの人材確保に関する事業

#### a. インターンシップの実施

学生に就業体験の場を与え、地域社会の一員として自立させることを目的とする。

本事業は、県内大学・情報専門学校の学生を対象に、会員企業内で就業体験をしてもらう事業である。

インターンシップ参加希望者が多いため、当協会では、事前に受入企業と応募学生とのマッチング会を開催し、両者の要望を突き合わせる中で、参加希望者の絞り込みを行っている。

マッチング会の手法は、参加希望者の申込受付期間を長く取るため、協会HPを掲示板として活用し、同掲示板に受入企業の募集詳細情報を閲覧した参加希望学生の申し込みを以って、受入企業との間でマッチングを行う「オンライン方式」で実施している。

#### b. 合同企業説明会の開催

本事業は学生の就業支援を目的とするもので、本年度も引き続き開催する。

本事業の効果は、出展企業にとって自社PRの場となり、IT業界にとっても業界の知名度向上が図れ、次世代の人材確保に繋がることが期待される。

### B. 情報サービス技術者の育成に関する事業

#### a. CHISA型新入社員研修会の開催

別名を「CHISA実践型人材養成講座」と言い、毎年実施している事業である。

新入社員を対象とし、学生から社会人へなるための知識を養成するための合同研修会で、会員企業である教育研修機関と連携し実施している。

研修は、当初3か月間の集合研修（OFF・JT）、その後3か月間の企業内でのOJT、及びフローアップ集合研修の3部構成としている。

本事業は、参加者の同期意識が醸成され、離職率の低減に大きな効果を挙げている。

#### b. 技術研修会の開催

情報技術者向けの技術研修会を、技術系、業務系、管理系（マネジメント）、ヒューマン・スキル系の4分野で設定し開催する。

研修会は、毎年参加希望者の応募状況を調査して設定コースを確定させている。通年ベースでは、20～30コース、受講者数は2～300名

であり、本年度も重点施策の一つとして積極的に取り組んでいく。

なお、新型コロナ・ウイルス感染防止措置として、引き続き、対面式、W e b式対面・W e b併用式のコースの利用を考慮し実施していく。

c. 新技術調査研究会の開催

情報サービスに関する先進技術習得を目的として、会員各社の若手技術者を集め、複数のテーマ別の勉強会グループを設け開催する。

本事業は、若手社員の勉学意欲の向上と、他社社員との交流をとおし人格形成に役立ただせることを目的としている。

(実施概要)

研究テーマ毎にメンバーを募集。研究会は自主運営。推進リーダは互選。統率力・協調性・自己研鑽・先進技術習得の向上を目的とし、研究成果は後日開催する発表会で報告する。

#### (4) 情報サービス産業の経営基盤の確立整備に関する事業

① 本活動の目的

情報サービス産業が整備すべき経営基盤の調査研究及び整備促進、並びにITを活用した経営基盤の整備に関する調査研究及び整備促進活動をとおして地域経済の発展及び公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

②活動計画

A. 企業紹介に関する事業

a. 合同企業説明会の開催

勤労意欲のある学生に対する就業支援を目的として合同企業説明会を開催する。

本事業は、合同企業説明会への参加を希望する企業を募り参加企業の事業内容を来場する学生に紹介するものである。

本事業に関連し、参加企業には、県内各大学が主催する「学内企業説明会」が開催される場合の参加支援も行っている。

B. 経営基盤の確立に関する調査、研究事業

a. 経営者セミナーの開催

経営基盤向上を図るため、経営者向けに先進技術セミナーを開催する。

### C. 会員の福利厚生向上に関する事業

#### a. C H I S A共済制度

当協会では、会員向けに福利厚生事業支援の目的で共済制度を設けている。

本事業は、会員企業の従業員を対象とした生命保険事業に、結婚・出産祝金等の共済制度を組み込み、さらに、スポーツ施設、会員制リゾートホテル利用等の特典を付加したものとなっている。

リゾートホテル会員券を所有する必要があり、運営は別法人として設立した「なのはな共済会」で実施している。

本共済会への加入条件は、当協会会員であることが必要である。

加入は任意であるが、グループ共済制度なので、安価な費用で、高額な生命保険の保障が得られる。

また、加入に伴い、各種共済の保障、スポーツ施設・リゾート施設の利用ができ、加入会員企業からは、福利厚生の一環として役立つと賛同を得ている。

本年度も、引き続き本制度への募集を推進し、併せて共済制度内容の充実を図っていく。

### (5) 情報サービス産業の振興に係る国内外との交流及び連携促進に関する事業

#### ① 本活動の目的

国内外諸機関との交流を通じ、情報サービスの将来動向、情報サービス産業が目指すべき方向等の調査を行うとともに相互の連携促進を通じて情報サービス産業の振興に寄与することを目的とする。

#### ② 活動計画

##### A. 会員間、関連外部団体との交流

###### a. 新春賀詞交歓会、総会の開催

新春賀詞交歓会（1月）・定時総会（6月）を開催し、産・学・官の関係者を集めて情報交換し交流促進を図る。

###### b. 会員企業懇親会の開催

会員企業間の情報交換と人的交流、事業連携の促進の場とすることを目的として、会員企業懇親会を開催する。

###### c. ビジネス商談会の開催

他団体と共に開催したビジネス商談会を開催する。

また、別途、営業職員向けビジネス交流会の開催を検討し、営業手法の

研修、営業職員間の交流や会員外企業との交流をとおして会員増強に努める。

d. スポーツ大会等の開催

会員企業の若手社員交流を目的に開催する。

参加者は、会員企業に限定せず会員外企業へも呼掛けを行い、「フットサル大会」、「軟式野球大会」等の各種交流会を開催する。

また、友好団体である東京、神奈川の情報産業団体と連携しフットサル頂上戦大会を開催する。

e. ANIAとの連携

ANIA（全国地域情報産業団体連合会）と連携し、同協会加盟の情報産業団体との交流を促進する。

また、総務省、経済産業省、文部科学省等の中央官庁の連携を目的に活動しているANIAの各部会活動に参加し情報収集を行う。

f. 日本IT団体連盟との連携

ANIAの上部団体として設立された日本IT団体（略称：IT連）の活動を注視し、情報収集を行う。

g. 広域首都圏情報団体連絡協議会への参加

同協議会への参加を通じて、加盟する他県情報産業団体（東京、神奈川、埼玉、山梨、福島）との交流を促進し情報収集を行う。

h. 教育機関との連携

県内大学・専門学校等の教育機関とIT企業間の連携を深め、教育機関の先端技術と企業情報のマッチング化や共同研究の端緒とするための情報収集を行う。

B. 経営者向け国内・海外研修視察

情報サービス、情報技術動向調査、外部機関の幹部との人的交流・情報交換及び研鑽を図るため国内外の研修視察を企画・検討する。

C. 連携促進事業

a. 連携促進事業

前年度に引き続き、「第5回千葉県内中小企業向けビジネス交流会」を開催し、県内中小企業者とのチャネル拡大・深耕交流を行っていく。本交流会は、過去に「対話方式」、「オンライン方式」、「対話方式とオンライン方式を取り入れた併用方式」で開催しており、いづれも出展企業及び参加者から高い評価を受けている。

以上